

防災に関するアンケートの結果について(報告)

対象：市内自治区長

代表区長

自主防災会長

令和7年6月

消防防災課

自治区長等あての防災に関するアンケートの結果について

1 全 般

令和7年5月中旬から6月中旬にかけて、下妻市内の全自治区長、代表区長及び自主防災会会長に対して防災に関するアンケートを実施したが、回答率は昨年と同程度の8割（80％）であった。

アンケート内容は、防災に関する意識や取り組みについて設問し回答を得たが、自治区等の防災上の現状や抱えている課題を把握することができたので、今後の自治区等の防災力向上のための取り組みの参考とするとともに、地域の防災力向上のための資とする。

なお、本年度の調査も、昨年調査同様、あらかじめ記名したアンケート用紙に回答して頂いたことから、記名漏れがなく、地域ごとの傾向の把握や、個別の調整にも活用できるものとなっている。

また、本アンケートを通じて自治区長等への防災に関する知識の提供や関心の向上にも一定の効果があると考えられることから、新年度の努めて早い時期に実施したのであるが、これにより6月下旬に実施予定の防災事業説明会において調査結果を報告するとともに、更なる波及効果を期待するため、市のホームページや広報誌等により紹介する。

2 調査の概要

(1) 目 的

自治区長等の防災に関する認識、自治区等の防災への取り組みの状況を把握するとともに、地域の防災力の向上に資するため

(2) アンケート対象

自治区長等合計：364名

（内訳） 全自治区長：308名

代表区長：36名（自治区長兼務者を除く）

自主防災会会長：20名（自治区長、代表区長兼務者を除く）

(3) 実施時期

令和6年5月中旬（アンケート郵送）～6月14日（アンケート回答締切）

(4) アンケート質問文の考え方

考え方その1：令和7年度の実施事業に資する内容として以下を含める。

ア 避難所のトイレ環境改善に向けた取り組み（設問3）

イ 避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する事項（設問4、設問5）

ウ 自主防災組織の設立促進に関する事項（設問8）

エ 小学校区単位の防災訓練に対する補助金交付事業に関する事項（設問10）

オ 総合防災訓練の参加取りまとめに関する事項（設問11）

考え方その2：上記以外で防災上特に重要な事項で取り組んでいただきたい事項

情報収集手段（設問1）、避難先の検討（設問2）、安否確認方法（設問6）、
避難所運営への協力（設問7）、防災訓練の実施（設問9）

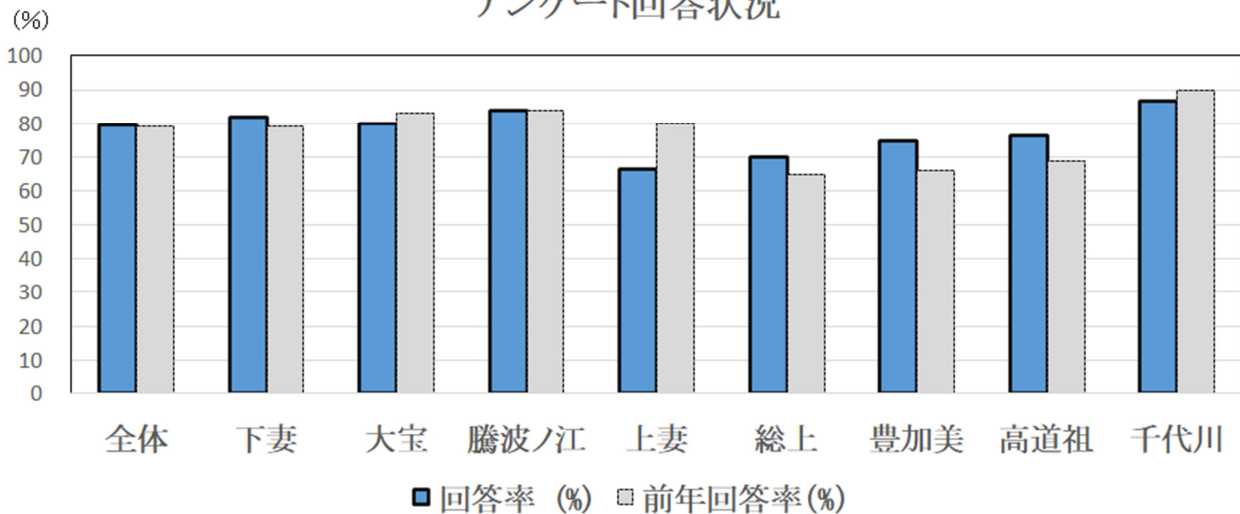
3 アンケートの回答状況について

全体の回答率は、8割（80％）であり、昨年と同程度の回答率であった。

表1「アンケート回答状況」

	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
対象者数(人)	364	128	35	25	30	20	32	34	60
回答者数(人)	290	105	28	21	20	14	24	26	52
回答率 (%)	80	82	80	84	67	70	75	76	87
前年回答率(%)	79	79	83	84	80	65	66	69	90

アンケート回答状況



地区別にみると、「下妻」「大宝」「騰波ノ江」、「千代川」地区は8割以上の回答率となっている一方、「上妻」「総上」地区は、70％以下の回答率となった。

なお、「下妻」「総上」「豊加美」「高道祖」地区は前年度より回答率が高くなった。

4 各設問の結果

(1) 1 Q結果について【防災情報の収集手段】

表2「防災情報の収集手段」

(母数＝290人)

【設問】市が設置している防災行政無線は、場所や天候などによって聞き取りづらいことがあります。あなたは、これ以外に、どのような手段で市からの情報を確認していますか？以下の中から当てはまる番号を○で囲んでください。（複数回答可）	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 防災行政無線を受信する防災ラジオで確認している	60	58
② 市の防災アプリで確認している	42	37
③ 防災行政無線放送メールで確認している	12	16
④ 市の公式X（旧ツイッター）で確認している	1	2
⑤ 市の公式ラインで確認している	39	37
⑥ 市のテレガイド（放送内容電話確認サービス）で確認している（新規設問）	2	1

⑦ 特に確認する手段はない、分からない	7	10
⑧ その他（ ）	2	1

防災情報について、どのような収集手段があるかについて知っていただく狙いも含めての設問であったが、全体としては、①「防災ラジオで確認」が6割と前回同様に最も多く、次いで②「防災アプリ」と⑤「公式ライン」が約4割となっている。更に③「防災行政無線放送メール」は、12%であったが、④「公式X（旧ツイッター）」、⑥「市のテレガイド」は1～2%と前年同様に低い割合であった。

今後、高齢者のスマホ利用者増加が期待できることから、「防災アプリ」や「公式ライン」の利用も含め、複数の情報収集手段を確保していただくためにも、今後とも多様な防災情報収集手段について、継続的に周知していく必要がある。

(2) 2Q結果について【避難先の検討状況】

表3 「避難先の検討状況」 (母数＝290人)

【設問】あなたは、鬼怒川や小貝川の洪水の危険が高まり市から避難指示が発令された場合に、どこに避難するか決めていますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。(単一回答)	回答 (%)	前年回答 (%)
① 市のハザードマップでは浸水する危険はないし、備蓄もあるので自宅避難とする	35	37
② 市のハザードマップで浸水する危険のない親戚や友人宅やホテル等に避難する	10	11
③ 市が開設する避難所に避難する	44	42
④ 決めていない、分からない	10	9
⑤ その他（ ）	1	2

平素から避難先を検討するとともに、避難先を検討するにあたっては、市が開設する避難所以外の避難所についても、検討していただきたい狙いも含めた設問であった。

全体として、自宅避難も含めて避難先を決めていると約9割が回答しており、前年と同程度であった。避難先については、③「市の開設する避難所」が4割以上で最も多く、ついで①「在宅避難」が4割弱となっている。②「親戚や友人宅やホテル等」は、昨年とほぼ同程度の約1割となっている。

市の開設する避難所の収容能力や避難所での生活環境を考慮すれば、「親戚や友人宅やホテル等」も検討に加えていただけるように、引き続き継続的に働きかける必要がある。

(3) 3Q結果について【避難所のトイレ環境改善のための取組み】

表4 「避難所のトイレ環境改善のための取組み」 (母数＝290人)

【設問】市では、市民の皆様に対して災害時において水洗トイレが使用できない場合の備えをお願いするとともに、避難所におけるトイレ環境の改善のための取組みを行っていますが、以下の市の取組みの中からご存知のものを○で囲んでください。(複数回答可)	回答 (%)
① 各避難所に屋内用の簡易トイレ（凝固剤使用）を備蓄していること	40
② 各避難所に屋外用のテント式のトイレセットを備蓄していること	32
③ 令和7年度に各避難所に屋外用の組立式個室トイレを整備する予定であること	11
④ 令和7年度に軽トラックの移動トイレを2台導入予定であること	12
⑤ 上記取組みについては、いずれも知らなかった	46

災害時に水洗トイレが使用できない場合の備えをお願いするとともに、市が取り組んでいる避難所におけるトイレ環境改善のための取組について、どの程度周知できているかについて把握する狙いの設問

であった。

市として、すでに備えている①「室内用簡易トイレ」や②「屋外用テント式トイレセット」については3～4割程度の周知度があったが、今年度の導入予定の③「組立式個室トイレ」④「軽トラックの移動トイレ」は1割程度にとどまった。今後も、自宅における対策促進や、市の取組みへの理解促進を図る必要がある。

(4) 4Q結果について【避難行動要支援者名簿の交付受け】

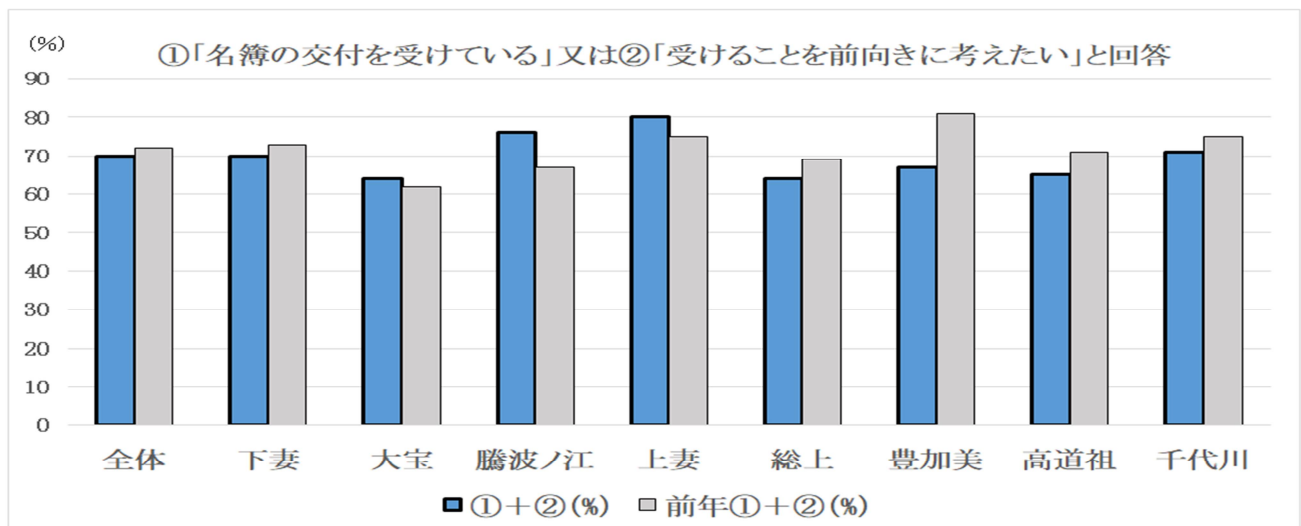
表5 「避難行動要支援者名簿の交付受け」

(母数＝290人)

【設問】市では、高齢や障害などにより、災害時に避難支援が必要な方について「付紙1」の対策を推進しているところですが、このうち避難時に支援が必要な方の名簿（「避難行動要支援者名簿」といいます。）について、自治区等においてもご活用頂きたいと考えています。自治区等の避難行動要支援者名簿の交付を受けることについて、どのように思いますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。（なお、平素は個人情報保護の観点から、名簿の適切な管理が必要となります） (単一回答)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 既に名簿の交付を受けている	11	11
② 名簿の交付を受けることを前向きに考えたい	59	61
③ 名簿の交付を受ける必要はない	9	10
④ 分からない	21	18

表6 ①「名簿の交付を受けている」又は②「受けることを前向きに考えたい」と回答 ※数字は%

設 問	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
(母数:人)	(290)	(105)	(28)	(21)	(20)	(14)	(24)	(26)	(52)
①+②	70	70	64	76	80	64	67	65	71
前年①+②	72	73	62	67	75	69	81	71	75



市が取り組んでいる避難行動要支援者対策について理解と協力を得るための設問であったが、全体としては、①「既に名簿の交付を受けている」と、②「名簿の交付を受けることを前向きに考えたい」と合わせると回答者の7割が交付受けに前向きな回答をしており、前年度とほぼ同程度であった。

しかしながら実際に名簿を受けているのは1割程度であることから、残りの方々に対して、一層の避難行動要支援者対策への理解促進を進める必要がある。

地区別には、「騰波ノ江」「上妻」地区で、①又は②と前向きな回答している割合が5%以上上昇した一方で、「総上」「豊加美」「高道祖」地区では5%以上低下した。

避難行動要支援者名簿の活用については、地域としての避難行動要支援者対策の第一歩として、非常に意義があることなので、引き続き活用の働きかけを継続していく必要がある。

(5) 5 Qの結果について【避難支援者情報提供への協力について】

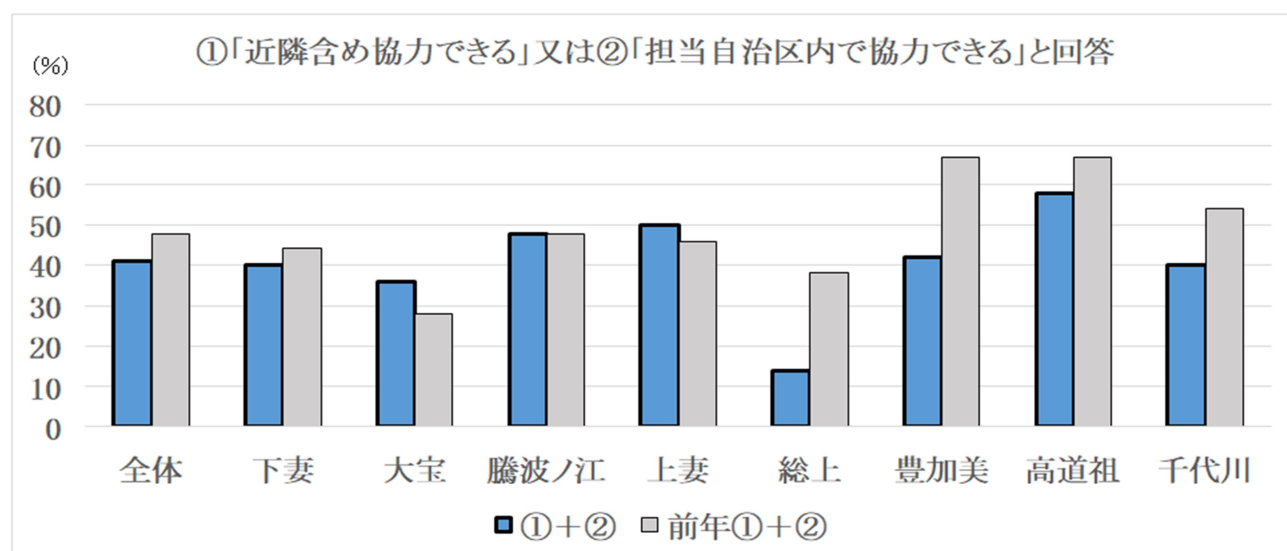
表7 「避難支援者情報提供への協力」

(母数=290人)

【設問】市では平素から避難行動要支援者に対して災害時に避難を支援して頂く方を前もって予定しておくことが重要だと考えています。自治区等から支援をして頂く方をご選出して頂くことについて、どのように思いますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。(単一回答)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 近隣自治区も含めて避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる	4	6
② 自分の担当自治区内の避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる	37	42
③ 避難支援する方の選出に協力したいが、協力頂けそうな方の心当たりがない	33	30
④ 避難支援する方の選出には協力できない	3	4
⑤ 分からない	18	16
⑥ その他 ()	5	4

表8 ①「近隣含め協力できる」又は②「担当自治区内で協力できる」と回答 ※数字は%

設 問	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
(母数:人)	(290)	(105)	(28)	(21)	(20)	(14)	(24)	(26)	(52)
①+②	41	40	36	48	50	14	42	58	40
前年①+②	48	44	28	48	46	38	67	67	54



市が取り組んでいる避難行動要支援者の「個別避難計画の作成」に関して、避難支援者を平素から予定しておくことが重要であることから、避難支援者の選定にあたっての協力についての設問であったが、全体として、①「近隣自治区も含めて避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力でき

る」、と②「自分の担当自治区内の避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる」を合わせると、約4割が協力できるとの意向を示しており、前年より約1割少なくなっている。

地区別では、「上妻」、「高道祖」地区が、①又は②に約5割以上の回答があった。

また、「総上」、「豊加美」「千代川」地区は、前年に比し1割以上少なくなっている。

一昨年度より福祉・介護事業者等による個別避難計画の作成に着手しており、さらに昨年度末から民生委員による作成者の拡大に取り組んでおり、今後とも自治区長等との連携により、避難支援者の確保につなげるように働きかけていく必要がある。

(6) 6 Qの結果について【安否確認の取組み】

表9 「安否確認の取組み」

(母数＝290人)

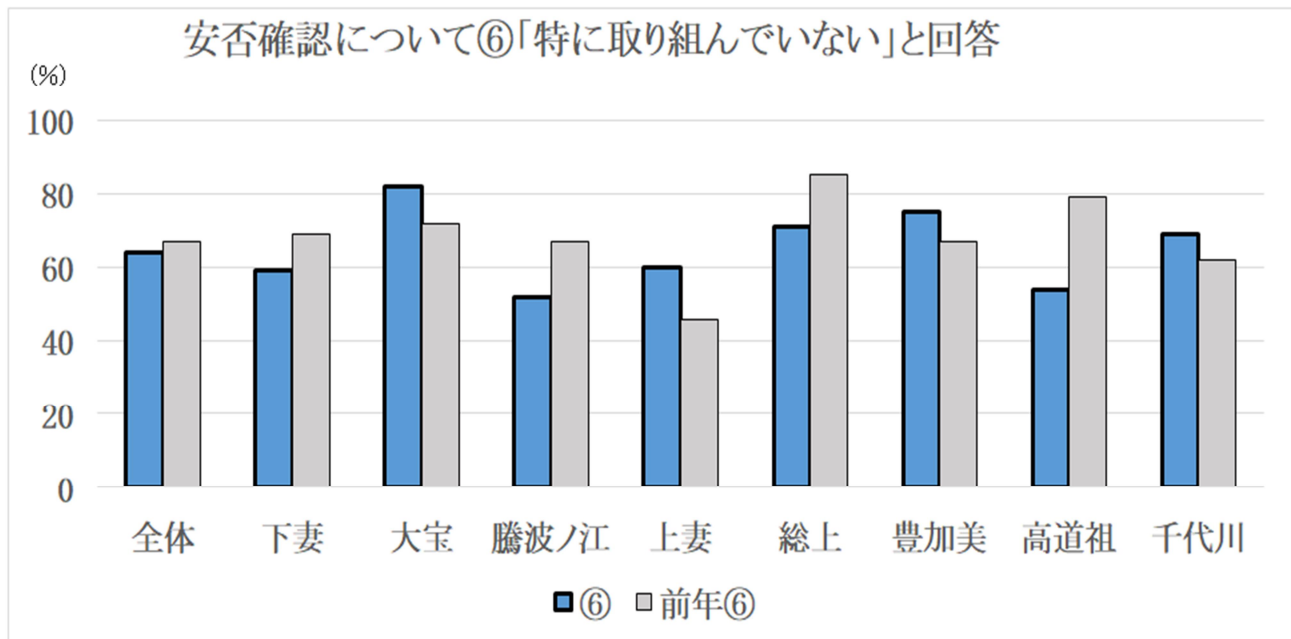
【設問】地震などで家具の下敷きになっていないか？台風で避難されたか？など自治区の住民の方の「安否確認」について取り組まれていることを○で囲んでください。(複数回答可)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 無事や避難したことを知らせる合図を自治区等で決めている (一例：「無事」や「避難」の札を玄関や門に下げる)	2	2
② 無事や避難したことを班長や区長に電話やメールで連絡してもらうように決めている	3	5
③ 区長等や各班長等が各世帯を回って確認するように決めている	18	16
④ 安否を確認するために集合する場所を決めている	4	3
⑤ 安否確認の訓練や話し合いを実施した	5	5
⑥ 特に安否確認について取り組んでいない	64	67
⑦ 分からない	14	12
⑧ その他 ()	3	4

避難時や発災直後において、「安否確認」を実施することは、一人でも多くの命を守るための第1歩であり、極めて重要であることから、この取組状況についての設問であったが、「③区長等や各班長等が各世帯を回って確認」や④「集合場所を決めている」との回答が、前年より若干の増加がみられた一方で、全体として64%が「特に安否確認について取り組んでいない」で、前年より3%は減少したものの、依然として多くの地区等では安否確認について取り組まれていないとの回答であった。

表10 「安否確認の取組み」(地区別)

※数字は%

設 問 (母数:人)	全体 (290)	下妻 (105)	大宝 (28)	騰波ノ江 (21)	上妻 (20)	総上 (14)	豊加美 (24)	高道祖 (26)	千代川 (52)
①	2	1	0	0	5	0	4	8	0
②	3	3	4	10	0	0	0	12	2
③	18	20	18	24	15	0	17	12	19
④	4	1	4	19	5	0	4	12	2
⑤	5	8	0	10	0	0	4	12	2
⑥	64	59	82	52	60	71	75	54	69
前年⑥	67	69	72	67	46	85	67	79	62
⑦⑧	17	20	0	14	15	29	4	27	17



地区別では、「特に安否確認について取り組んでいない」と回答した割合が、「大宝」「上妻」「総上」「豊加美」「千代川」地区で60%以上となった。

自治区内での安否確認要領を確立しておくことは「守れる命を見落とさない」ために極めて重要であり、引続き安否確認の重要性と具体的な取り組みについて働きかけて行く必要がある。

(7) 7Qの結果について【避難所の運営支援】

表11 「避難所の運営支援」

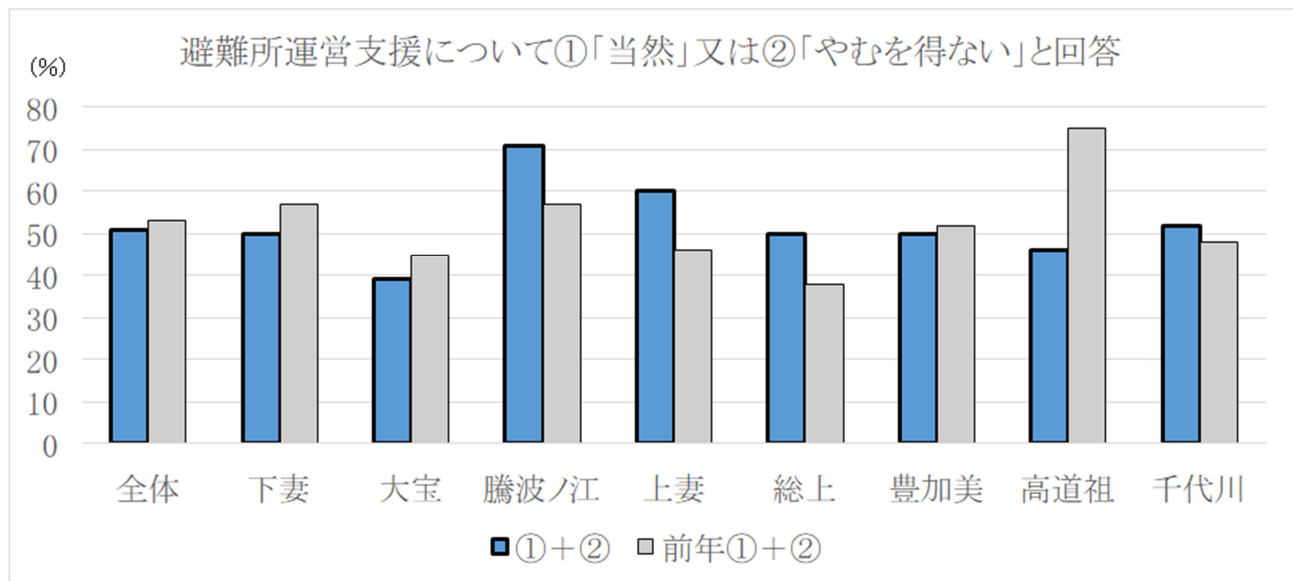
(母数＝290人)

【設問】あなたは避難所の運営に関して自治区や自主防災会が協力することについてどのように思いますか？最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。(単一回答)	回答 (%)	前年回答 (%)
① 避難所運営の支援のために自治区から数名の派遣をするのは当然であると思う	8	15
② 避難所運営の支援のために自治区から数名の派遣をするのはやむを得ないと思う	43	39
③ 避難所運営の支援のために自治区から人員を派遣することは難しいと思う	34	33
④ 分からない	13	12
⑤ その他 ()	2	2

表12 「避難所の運営支援」(地区別)

※数字は%

設 問 (母数:人)	全体 (290)	下妻 (105)	大宝 (28)	騰波ノ江 (21)	上妻 (20)	総上 (14)	豊加美 (24)	高道祖 (26)	千代川 (52)
①+②	51	50	39	71	60	50	50	46	52
前年①+②	53	57	45	57	46	38	52	75	48
③	34	38	32	19	20	36	33	38	35
④	14	10	29	10	10	14	17	15	13
⑤	2	3	0	0	10	0	0	0	0



避難所の運営については、努めて早い段階で、地域住民や避難者を主体としたものに移行して、市の職員はその他の災害対応に当たることが望まれるため、避難所運営の支援をお願いする狙いでの設問であったが、全体として、①「自治区から支援員を派遣するのは当然」が8%で、前年より7%減少した。また、②「支援員を派遣するのはやむを得ない」を含めると、51%となり昨年より2%減少した。

地区別では、「騰波ノ江」「上妻」地区が①又は②で回答している割合が6割以上となった一方で、「大宝」「高道祖」地区は、5割に及ばなかった。

なお、今年度の総合防災訓練でも昨年同様に、避難所開設訓練で、避難所担当職員が地域の避難者に受付支援等を求める訓練を実施する予定である。

(8) 8 Qについて【自主防災組織の保持関連】

表 1 3 「自主防災組織の保持状況」(対象：自治区長、代表区長)

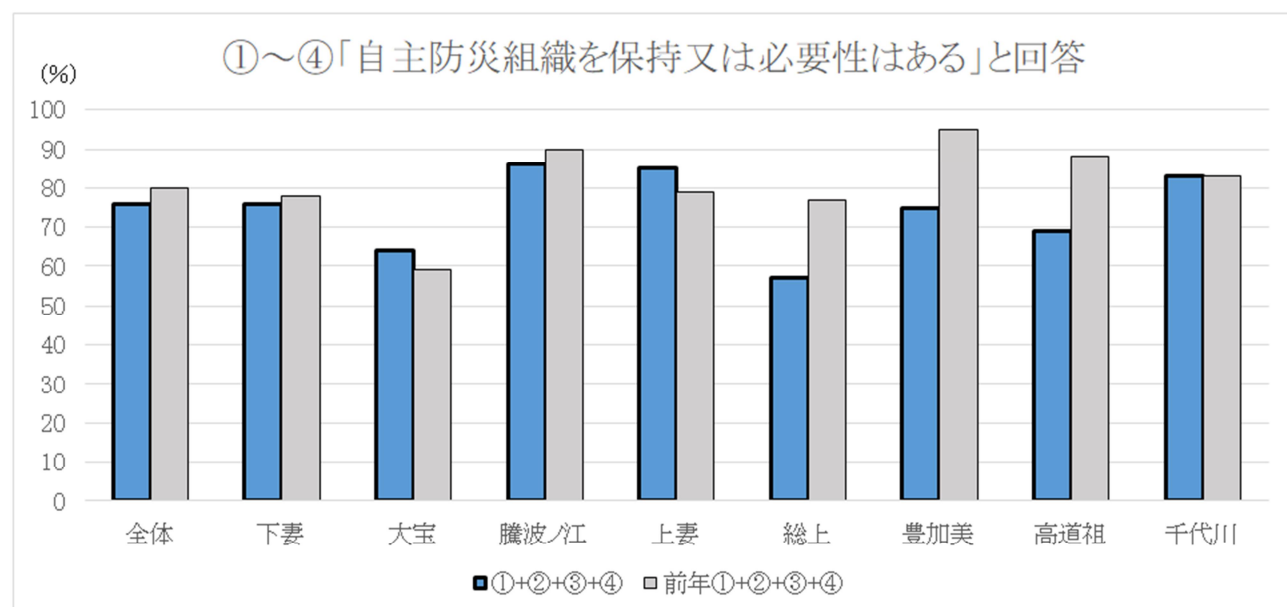
(母数＝290人)

【設問】災害発生時、自治区などに「自主防災組織」が組織されていることにより、地域の助け合いが円滑に行われることや、平素においても地域の防災力向上への活動が期待されることから、本市では「自主防災組織」設立を促進し、設立、資機材整備、訓練等に補助金を交付することとしているところです。(付紙2) 現在、市内で88の自主防災組織(付紙3)があり、約6割の自治区が自主防災会を保持していますが、あなたの自治区内の自主防災組織について以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。(単一回答)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 自治区で自主防災組織を保持していて、防災活動を行っている。	11	10
② 自治区で自主防災組織を保持しているが、あまり防災活動は行っていない。	39	40
③ 自治区で自主防災組織は保持していないが、設立に向けて検討している	4	5
④ 自治区で自主防災組織は保持していないが、必要であると考えている	22	26
⑤ 自治区で自主防災組織は保持していないし、必要ないと考えている	4	4
⑥ 分からない	20	16

表14 「自主防災組織の保持関連」(地区別)

※数字は%

設 問 (母数:人)	全体 (290)	下妻 (105)	大宝 (28)	騰波ノ江 (21)	上妻 (20)	総上 (14)	豊加美 (24)	高道祖 (26)	千代川 (52)
①	11	18	0	29	5	0	4	4	10
②	39	40	11	48	45	0	29	46	56
③	4	4	4	0	5	0	0	4	10
④	22	14	50	10	30	57	42	15	8
①+②+③+④	76	76	64	86	85	57	75	69	83
前年①+②+③+④	80	78	59	90	79	77	95	88	83
⑤	4	5	7	5	15	7	0	4	0
⑥	20	19	29	10	0	36	25	27	17



自主防災組織の設立促進と、防災活動の活性化を狙いとした設問であったが、全体として、①～④までの「自主防災組織を保持しているか、又は保持していなくても必要であると考えている」割合は、76%となっており、前年より4%低下した。しかしながら②「自主防災組織を保持しているが、あまり防災活動は行っていない」と約4割が回答しており昨年とほぼ同程度となっている。

また、地区別で①～④までで「自主防災組織を保持しているか、又は保持していなくても必要であると考えている」で回答した割合は、「騰波ノ江」「上妻」「千代川」では8割以上となっているが、「総上」では6割に及ばなかった。

本年度から、自主防災組織に対する補助金の拡充をはかったところであるが、今後も、自主防災組織結成促進や活動の活性化に向けて継続的な働きかけの強化を図っていく必要がある。

(9) 9 Qについて【自治区等での防災訓練実施の意向】

表15 「自治区等での防災訓練実施の意向」

(母数＝290人)

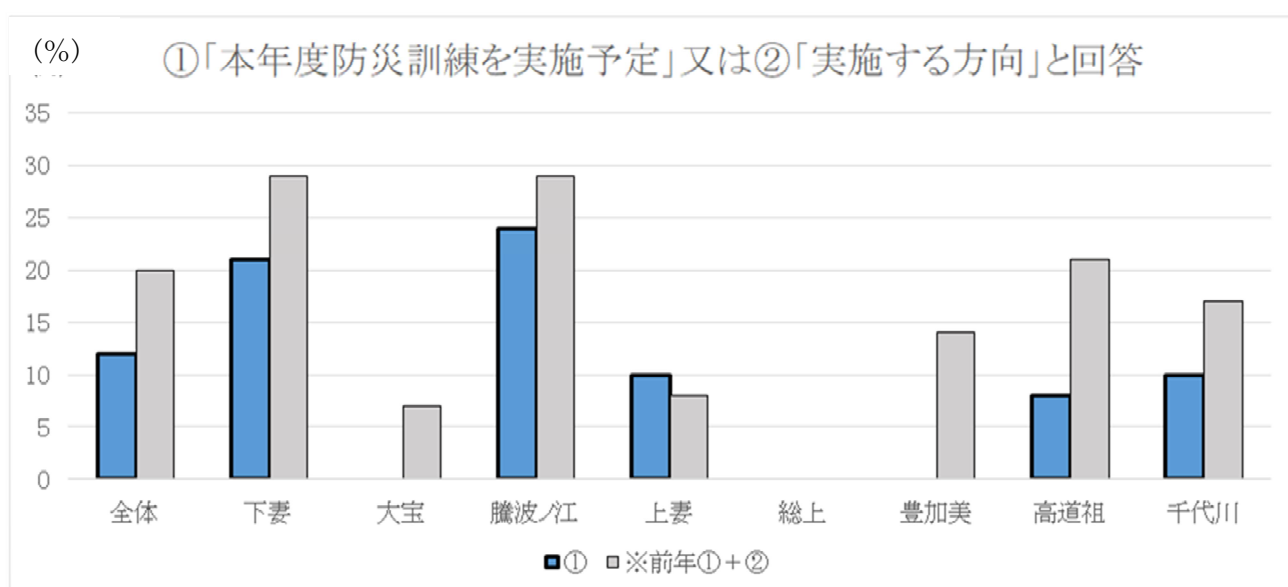
【設問】自治区や自主防災組織で実施する防災訓練について以下の中から当てはまる1つの番号を○で囲んでください。(単一回答)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 本年度、防災訓練を実施する予定、又は実施する方向ですすめている	12	19
② 未定であるが本年度か来年度は防災訓練を実施したい	19	16
③ 防災訓練の実施は難しい	40	37
④ 分からない	26	25
⑤ その他 ()	4	2

表16 「自治区等での防災訓練実施の意向」(地区別)

※数字は%

設 問 (母数:人)	全体 (290)	下妻 (105)	大宝 (28)	騰波ノ江 (21)	上妻 (20)	総上 (14)	豊加美 (24)	高道祖 (26)	千代川 (52)
①	12	21	0	24	10	0	0	8	10
※前年①+②	20	29	7	29	8	0	14	21	17
②	19	20	14	29	10	7	25	27	13
③	40	29	50	33	55	50	46	35	50
④	26	27	32	10	15	43	25	31	23
⑤	4	4	4	5	10	0	4	0	4

※今年度の設問①は、前年度の設問①と②を統合したため



防災訓練実施の働きかけを狙いとした設問であったが、①「本年度、防災訓練を実施する予定、又は実施する方向で進めている」と回答したのは、全体で12%となり、昨年よりも8%低下した。

地区別では、特に「大宝」、「総上」「豊加美」地区で①との回答は0%となった一方で「下妻」「騰波ノ江」では、2割以上となり、昨年同様に地域格差が見られる結果となった。

本年度から、自主防災組織が実施する防災訓練等に対する補助金を拡充するとともに、「小学校区単

位の防災訓練への補助金」制度を新設したことから、地域で実施する防災訓練の実施に一層の働きかけを実施していく必要がある。

この際、防災訓練の実施については、旗振り役となる自主防災会長、自治区長、代表区長の意向が重要であることから、防災事業説明会等での働きかけとともに、市の総合防災訓練では、地区の防災訓練の参考となるような科目を実施していくことなど、継続的な働きかけが必要である。

(10) 10 Qについて【小学校区単位の防災訓練の実施について】

表 1 7 「小学校区単位の防災訓練の実施について」

(母数＝290人)

【設問】市では、本年度より新たに「自治区・自主防災会等の小学校区単位の防災訓練の実施」に対して、補助金を交付する事業（付紙4）を開始しましたが、本事業について、以下の中から当てはまる番号を○で囲んでください。（複数回答可）	回答 (%)
① 小学校区単位の訓練を企画してもらえれば、参加しやすいと思う	37
② 小学校区単位の訓練は、企画や調整が大変だと思うので市の助言が必要だ	48
③ 小学校区単位の訓練に対する補助金制度について、更に詳しく知りたい	9
④ 小学校区単位の訓練について、特に関心はない	20
⑤ その他（ ）	4

本年度より制度化された補助事業についての設問であったが、①「小学校区単位の訓練を企画してもらえれば、参加しやすいと思う」は、約4割の回答であった。また、②「小学校区単位の訓練は、企画や調整が大変だと思うので市の助言が必要だ」は、約5割の回答であった。

小学校区での防災訓練の実施が定着するまでの間は、企画段階からの市の助言が必要であり、代表区長・自治区長・自主防災会会長等からの積極的な相談受けに努める必要がある。

(11) 11 Qについて【総合防災訓練参加参加取りまとめ】

表 1 8 「総合防災訓練参加の意向」

(母数＝290人)

【設問】市では、令和7年度総合防災訓練を以下により実施する予定です。 (訓練概要省略) 自主防災会長や自治区長の皆様には、これまで同様に、訓練参加予定人数等の取りまとめをお願いしたいと考えておりますが、参加者のとりまとめに当たって、どのようにしようと考えられるかについて、以下の中から当てはまる番号を○で囲んでください。（複数回答可）	回答 (%)
① 市からの案内文をコピーして、区内等に回覧し、希望者に申し出ていただく	73
② 役員等に集まっていただき、役員の中から参加者を選ぶ	24
③ 役員や知人等に電話して、参加を働きかける	10
④ 役員や知人等にメールやラインなどで、参加を働きかける	2
⑤ 分からない	13
⑥ その他（ ）	3

本年度の防災訓練参加の取りまとめ方について、なるべく多くの方に情報提供して頂きたいことを狙いとした設問であったが、①「市からの案内文をコピーして、区内等に回覧し、希望者に申し出ていただく」が約7割と最も多かった。なるべく多くの自治区や自主防災組織から住民の参加をしていただきたいので、訓練参加への啓発を兼ねた参加調査については、回覧を意識した案内文の作成に努めるとともに、調査期間が1カ月以上確保できるように努める必要がある。